



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 NECネットエスアイ株式会社

コード番号 1973 URL <http://www.nesic.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 山本 正彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 佐藤 博

TEL 03-6699-7000

四半期報告書提出予定日 平成23年7月28日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	39,827	△5.3	151	△54.8	194	△39.6	104	—
23年3月期第1四半期	42,072	△2.7	334	22.6	321	△1.1	△130	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 145百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △110百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	2.10	—
23年3月期第1四半期	△2.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	130,588	76,963	58.5	1,536.25
23年3月期	149,923	77,464	51.3	1,546.42

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 76,399百万円 23年3月期 76,904百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	105,000	6.9	3,100	1.0	3,100	3.2	1,700	213.1	34.18
通期	240,000	10.1	11,000	1.5	11,000	0.6	6,200	30.6	124.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.5「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.5「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」およびP.11「追加情報」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期1Q	49,773,807 株	23年3月期	49,773,807 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期1Q	42,941 株	23年3月期	42,922 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	49,730,875 株	23年3月期1Q	49,732,572 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を受けております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、将来の予測であり、確定的な事実に基づかないためにリスクや不確定要因を含んでおります。実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知お願います。実際の業績に影響を与える重要な要因は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、社会的動向、当社グループの提供するシステムやサービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、市場対応能力などです。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定するものではありません。また、業績の予想の前提となる仮定等については、(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 追加情報	11
(6) セグメント情報等	11
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日、以下、当四半期）のわが国経済は、3月に発生した東日本大震災によるサプライチェーンの寸断や福島第一原発事故、電力供給不足の問題などにより一部企業で生産活動の低下が発生するなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境下、当社の事業領域であるICT^(※1)市場においては、震災による一時的な影響はありましたが、今後の市場回復に向け、各分野で動きが出てきました。

まず、企業においては、震災を経てBCP（事業継続計画）や省エネに対する意識が高まり、その一環としてのデータセンターやクラウド^(※2)の利用といったICTのサービス利用に関するニーズが強まるなど、投資マインドが回復傾向にあります。また、通信事業者においては、企業等でのICT利活用の拡大やスマートフォン利用者の増加に伴う通信量急増、通信品質向上への対応に向け、高速・大容量なネットワーク整備への投資が進んでおります。

官庁・自治体関連では、地上波テレビ放送のデジタル化を契機とした地域情報化関連投資が昨年度下半期にピークアウトして大きく減少する一方、消防・防災システムの広域化・デジタル化に向けた投資が増えつつあります。プロジェクトの立ち上がりはやや遅れ気味であるものの、今後本格化してくるものと見込まれます。

こうした市場環境のなか、当社グループでは、社内シフトも含めた営業要員やSEなど重点分野のリソース増強を図るとともに、データセンター拡充などサービス事業拡大に向けた先行投資も継続いたしました。

これらの結果、当四半期における業績は、

売上高	398億27百万円	（前年同期比22億44百万円減少）
営業利益	1億51百万円	（前年同期比1億83百万円減少）
経常利益	1億94百万円	（前年同期比1億27百万円減少）
四半期純利益	1億4百万円	（前年同期比2億35百万円増加）

となりました。

売上高においては、前年同期比5.3%の減少となりました。これは地域情報化関連投資が一巡したことにより、社会インフラ事業が減少したもので、当社の成長注力分野である企業ネットワーク事業、キャリアネットワーク事業はともに増収となりました。

主なセグメント別の動向は、

1. 企業ネットワーク事業（171億68百万円：前年同期比1.8%増）：

未だ震災直後の投資抑制などの一時的な影響が残ったものの、製造業向けの増加や第一アドシステム社の連結子会社化の効果などにより、前年同期比増収となりました。一方、受注高につきましては、オフィス改革ソリューション「Empowered Office^(※3)」を核にBCP、省エネなど、お客様のニーズに応えたメニューを強化し、また当社データセンターを活用したクラウド、アウトソーシングなどのサービス分野の強化を図った結果、前年同期比6.5%増の181億52百万円と回復を示しました。

2. キャリアネットワーク事業（97億27百万円：前年同期比12.8%増）：

スマートフォン利用者の増加による通信量の急増に対応した通信事業者のネットワーク投資拡大に対応し、システム受入れ検査から構築・運用までサプライチェーンの強化を図り、前年同期比増収となりました。受注高につきましても、同様に前年同期比10.4%増の120億22百万円となりました。

3. 社会インフラ事業 (105億91百万円：前年同期比24.3%減)：

地上波テレビ放送のデジタル化を契機とした地域情報化関連投資が一巡し、前年同期比減収となりました。受注高につきましても、前年に地域情報化関連大型プロジェクトが集中していた影響もあり、20.3%減の184億81百万円となりました。しかしながら、消防・防災システム分野につきましては、4月に専門組織を設置し全社的な取り組みを強化しており、プロジェクトの立ち上がりはやや遅れ気味ながらも、受注が拡大いたしました。

収益面では、昨年10月の本社移転を機に業務プロセス改革やワークスタイル変革等の取り組みを加速するなど、全社一丸となって原価、販売費及び一般管理費を含めた総費用の効率化に努めてまいりました。その結果、当四半期においては売上が減少となったことや事業成長に向けた先行投資拡大がありましたが、営業利益が1億51百万円、経常利益が1億94百万円とそれぞれ黒字を確保いたしました。四半期純利益は、前年に計上した特別損失がなくなった結果、1億4百万円と前年同期から黒字転換を果たしました。

セグメント実績は以下のとおりであります。

<セグメント別売上高>

(単位：百万円)

		企業ネットワ ーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他	計
売 上 高	当第1四半期	17,168	9,727	10,591	2,340	39,827
	前第1四半期	16,865	8,625	13,995	2,585	42,072
	増減額	302	1,101	△3,403	△245	△2,244
	増減率 (%)	1.8	12.8	△24.3	△9.5	△5.3

<参考：セグメント別受注高>

(単位：百万円)

		企業ネットワ ーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他	計
受 注 高	当第1四半期	18,152	12,022	18,481	2,439	51,095
	前第1四半期	17,040	10,890	23,180	3,430	54,541
	増減額	1,111	1,132	△4,698	△990	△3,445
	増減率 (%)	6.5	10.4	△20.3	△28.9	△6.3

<セグメントの概要>

セグメント	主な事業内容
企業ネットワーク事業	主に企業等のオフィス向けのICTソリューションに関するサービスインテグレーションの提供。 ICTを核にセキュリティや環境等の対応まで含めた総合オフィスソリューションや、これらに関する運用・監視、アウトソーシングサービスならびに自社データセンターによるクラウドサービスの提供など。
キャリアネットワーク事業	主に通信事業者向けのICT基盤に関するサービスインテグレーションの提供。 キャリアグレードの大規模かつ広域なICT基盤やデータセンターに関するSIサービス、およびこれらに関する運用・監視サービスの提供など。
社会インフラ事業	主に官庁・自治体や公益法人(放送事業者、電力事業者など)向けのICTインフラに関するSIサービス、設置工事、運用・監視等の関連サービス等のサービスインテグレーションの提供、ならびに基地局設置等の通信工事。
その他	ネットエスアイ東洋株式会社ならびに情報通信機器等の仕入販売。

※1 ICT:

Information and Communication Technology (情報通信技術) の略。

※2 クラウド:

正式にはクラウド・コンピューティング。業務アプリケーション等のソフトウェアをはじめ、サーバやストレージ、ネットワーク等のICT基盤など、従来、企業や官公庁などが自前の施設内で構築、管理していたICTリソースを、ネットワーク経由でサービスとして利用する形態のこと。

※3 Empowered Office (エンパワードオフィス):

当社の提供するオフィス改革ソリューション。当社の強みであるICTとファシリティ施工力を融合し、より知的で創造的なワークスタイルへの業務プロセス改革を実現するとともに、セキュリティ強化や環境対応力といった社会的責任に応える「働き方」と「働く場」の改革を提案するもの。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前年度末に比べ193億35百万円減少し、1,305億88百万円となりました。流動資産は、前年度末に比べ194億30百万円減少し、1,069億29百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が83億19百万円増加し、受取手形及び売掛金が297億34百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は、前年度末に比べ94百万円増加し、236億58百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前年度末に比べ188億34百万円減少し、536億24百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が124億56百万円、未払法人税等が29億38百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前年度末に比べ5億円減少し、769億63百万円となりました。この主な要因は、四半期純利益1億4百万円の計上および配当金6億35百万円の支払いなどにより、利益剰余金が5億42百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

国内景気については、東日本大震災や、これに伴って発生した福島第一原発事故、電力供給不足等による影響が未だ不透明な状況であります。サプライチェーンの復旧による生産活動の回復や被災地の復興に向けた政策効果などを背景に、徐々に回復していくものと見込まれております。

このような環境下、当社の業績につきましては、社会インフラ事業においてやや遅れがあるものの、全社としてはほぼ計画通りの推移であり、平成24年3月期の連結業績予想は、当初予想と変更はありません。

売 上 高	2,400 億円	(前期比 10.1%増加)
営 業 利 益	110 億円	(前期比 1.5%増加)
経 常 利 益	110 億円	(前期比 0.6%増加)
当 期 純 利 益	62 億円	(前期比 30.6%増加)

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

有形固定資産の減価償却方法の変更

従来、当社および連結子会社は、有形固定資産の減価償却の方法について、一部の貸与資産ならびに一部の在外連結子会社を除き、主として定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

この変更は、当社グループにおける事業環境の変化により、運用サポート・クラウドなどの長期安定的な収入を得るサービス領域の重要性が増し、サービス事業拡大を加速させていることに伴い、全ての有形固定資産について使用期間にわたり費用を均等に負担させることが、より適切に事業の実態を反映する合理的な方法であると判断したこと、また、当第1四半期連結会計期間より親会社が有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更したことを鑑み、定額法に変更するものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,611	33,931
受取手形及び売掛金	86,331	56,596
機器及び材料	1,493	1,556
仕掛品	5,612	7,078
その他	7,619	8,031
貸倒引当金	△308	△264
流動資産合計	126,360	106,929
固定資産		
有形固定資産	8,624	8,689
無形固定資産	3,673	3,601
投資その他の資産		
その他	11,337	11,431
貸倒引当金	△73	△64
投資その他の資産合計	11,264	11,367
固定資産合計	23,563	23,658
資産合計	149,923	130,588
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,354	18,897
短期借入金	1,800	1,000
1年内返済予定の長期借入金	500	3,500
未払法人税等	3,302	364
役員賞与引当金	89	21
受注損失引当金	75	62
その他	13,651	11,125
流動負債合計	50,773	34,972
固定負債		
長期借入金	4,000	1,000
退職給付引当金	16,301	16,474
その他	1,383	1,177
固定負債合計	21,685	18,652
負債合計	72,458	53,624

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,122	13,122
資本剰余金	16,650	16,650
利益剰余金	47,722	47,180
自己株式	△50	△50
株主資本合計	77,445	76,903
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	△0
為替換算調整勘定	△543	△504
その他の包括利益累計額合計	△540	△504
少数株主持分	559	564
純資産合計	77,464	76,963
負債純資産合計	149,923	130,588

(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年6月30日)
売上高	42,072	39,827
売上原価	36,276	34,295
売上総利益	5,796	5,531
販売費及び一般管理費	5,461	5,380
営業利益	334	151
営業外収益		
受取利息	18	18
貸倒引当金戻入額	32	54
その他	83	55
営業外収益合計	133	128
営業外費用		
支払利息	16	15
為替差損	110	42
その他	19	26
営業外費用合計	146	84
経常利益	321	194
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	437	—
本社移転費用	106	—
特別損失合計	543	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△222	194
法人税等	△58	94
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△164	100
少数株主損失(△)	△33	△4
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△130	104

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△164	100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	△3
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	60	48
その他の包括利益合計	53	45
四半期包括利益	△110	145
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△99	141
少数株主に係る四半期包括利益	△10	4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△222	194
減価償却費	509	456
のれん償却額	16	20
負ののれん償却額	△1	△7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△53	△54
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	48	170
子会社役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△170
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△74	△68
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△50	△13
受取利息及び受取配当金	△23	△25
支払利息	16	15
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	1
有形固定資産売却損益 (△は益)	1	0
固定資産除却損	7	10
売上債権の増減額 (△は増加)	19,783	29,801
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,064	△1,513
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,191	△12,492
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△961	△1,032
その他	△132	△1,970
小計	6,609	13,322
利息及び配当金の受取額	23	44
利息の支払額	△11	△4
法人税等の支払額	△2,828	△3,085
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,791	10,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△158	△333
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△130	△135
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
貸付けによる支出	△9	△5
貸付金の回収による収入	12	9
その他	28	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△258	△483
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△800
自己株式の取得及び売却による支出及び収入 (純額)	△0	△0
配当金の支払額	△684	△635
その他	△2,058	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,743	△1,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	803	8,319
現金及び現金同等物の期首残高	29,538	25,611
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,341	33,931

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）
該当事項はありません。

(5) 追加情報

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(6) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）
報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	企業ネット ワーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他 ^{注1}	調整額 ^{注2}	四半期連結 損益計算書 計上額 ^{注3}
受注高	17,040	10,890	23,180	3,430	—	54,541
売上高						
外部顧客に対する売上高	16,865	8,625	13,995	2,585	—	42,072
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—
計	16,865	8,625	13,995	2,585	—	42,072
セグメント利益	1,280	477	16	28	△1,468	334

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネットエスアイ東洋株式会社ならびに情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,468百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）
報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	企業ネットワ ーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他 ^{注1}	調整額 ^{注2}	四半期連結 損益計算書 計上額 ^{注3}
受注高	18,152	12,022	18,481	2,439	—	51,095
売上高						
外部顧客に対する売上高	17,168	9,727	10,591	2,340	—	39,827
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—
計	17,168	9,727	10,591	2,340	—	39,827
セグメント利益 又は損失(△)	1,152	960	△339	△72	△1,550	151

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネットエスアイ東洋株式会社ならびに情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,550百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）
該当事項はありません。